

佐訪米阻止學生進市寒委

に、日本が西半球に主導する範囲において米軍に協力しそれを代位補完せし方をもなむと通則案が採択する。圣書的には海外市場と勢力圏の確保をめざし、政治的には東南アフリカ諸国との政治的安定と反帝解放斗争の鎮圧をめざす日帝の对外政策は、一方ではASPACEにみられる二二七アジア反共諸国との盟主として自己の国际的地位を固めながら、アメリカとの帝国主義同盟と日米安保条約の維持、強化の路線を選択せし。かかる对外政策下で、核武装への布石を着々と進めるが、自己の政治

カミの題にて、更に云うねう。日本はアメリカかかへ
トナム侵略に力量を消耗して、消耗していくことを利用し
て、東南アジア諸国への帝國主義的進出を図り、成功して
きたが、当面日本本体確保しようと努力するが東南アジア諸国
であることを考えれば、ベトナムでのアメリカの敗北が
東南アジアにおける民族解放勢力の前進ル帝国主義勢力
の後退に運動する二点を看過する二点はできない。そつ二

第三に、より直接的は要因として、米席なベトナムにおける敗北しつつあること等々によっている。

曰帝の海外への本格的展開の必然性は、第一に米帝に次ぐ進出になつた曰帝の生産力水準が、より一方の帝曰主義的膨脹のために海外市场の安定的確保を不可欠にしてゐること、第二に国际通貨危机を契機として激動期に入した帝曰主義世界体制の崩壊からそれに基づく戦争市場再分割戦が、その衝動に拍車をかけていること、

日新月異段階上窮碧落

大勢の謀略、沖縄を結合し、層々
じるの謀起を勝ち取る由で、
且種の軍の自大が前進を

教育の帝國主義的再編の内容は、①教育の目的則舊化(「開かれた大學」(中教審本申)による社会の要旨に忠實に応じた大學③教養教育へ「拔教育」の廢止と再

準の改憲等行政権を行使したなくすし的締約付けの強化が①にあたり、中教育審査会をふくんだ大正五一年走か二九〇〇の方策である。一九〇〇年一月全日本学生争議運動時に压殺し、70年付箋の手で打つビニモに、眞の想いである教育の帝國主義的壓縮をまことの大體法則化を指向してゐるのである。

激変の中で、①現行法内での締め付けの強化、②70年台安政策の側面を強く押し出した「臨時措置法」の制定へ、
③大学制度の根本的改定の準備として具体化されてきて
いる。即ち、行政措置として事務局長の权限を強化して
り、又は、文部省に通達による幹部隊の選出が初基

大學の帝國主義的再編
政府独占は、日帝の65年以降の帝國主義的進出を支える国内の帝國主義的再編を企図し、沖縄の核付キ返還と核への接近と独自核武装、自衛隊の増強と自主防衛力の強化、資本自由化に備えた独自の合併とその為の独禁法の改憲、公共料金値上げを中心とする高度イ・ラ・シ政策等々の反人民的政策を施行せんとしている。大學にかけられたる攻撃も二の張り帝國主義的再編の一環として把握せねばならぬ。

内白痴養成の徹底化④文部大臣の大学人事への拒否权⑤
学長权限の強化と、教授会の諮問委員会化⑥研究・教育・
管理運営の分離と三人の副学長設置の学生自若への介入
強化へストライキ、政治活動の禁止)である。

二の組いは教育の本質的原理を全面的に否定し、弟幼
力養成林業として徹底させること。即ち、訓練技術労働
者、教育労働者、單純技術労働者、知的労働者等の
弟幼土養成のコース別職業教育と、その教育内容まで文
部省が支配し、さらにはそれを實現するため、教官人事
校への介入へ教授会自治の否定)と、えも因らんとする
のである。

現局面における大学への攻撃

六七年秋の佐藤首相の東南アジア歴訪と訪米、六八年
一月エーネークアライアの佐世保開港をはじめ日本人民に
対する攻撃はますます加速・熾烈化し、その過程で日米
安保条約の危険性が数々の事実を通じて暴露され、沖縄
返還の用いと深く結びつきながら日本の進路遼る開い
が歩一步と政治的対決を以て登場してきてしまった。
国家権力と独立資本に対する自らの現局面が安保・沖縄
問題を主戦場とし、政治過程がそれを軸とした佐藤訪米
阻止斗争を今秋期の最大の焦点として展開するところには
明白である。

現局面のやがる政治状況において、大学への攻撃的襲
撃には、国家権力によって二つの任務が与えられている。
か一は安保・沖縄開港の一關を担う大学——ヒカルノ学
生の用いを二の時案で一挙に壊滅させ、凶争野場を予
防することである。か二は、情勢の右への流れを図る
ことである。政府側は安保・沖縄を巡る政治対決点
での正面突破の困難さを自覚しているが故に、敵それ自
学園問題にすりかえ、全共斗派の極左冒險主義を最大の
口実としてその取締り——大学の反動的統制への反民的合
意を形成し、それと並行して治安体制を強化と、一挙
に主戦場を安保・沖縄を巡る政治的対決点でのへの流
動化の突破口を切り開こうとしているのである。それ
ぞが國家権力とそれに依拠する反動方との間の大学問
題にかける異常な決意の主要な根柢の一つである。

大学斗争を安保・沖縄斗争
に継承せよ。

全国学園斗争をいかにして安保・沖縄斗争に承する
か。先に述べた如く、大学改革斗争を反撲の質を本來

的对付年々機、二〇一〇の勝利的展開が独立支配階級
の重大な打撃を意味していよいよ、その勝利が斗争主導
の稳固な形成によって可能となることを想起すれば、
前進に寄り、それを支える斗争主体の形成によつて、
革斗争の勝利こそがその内容によつて安保・沖縄斗争
の確固な形成によつて可能となることを想起すれば、
保・沖縄斗争の統一戦線の強化に運動することとは明瞭
である。

斗争主体の形成は、徹底的改革派の形成とその組織化
を軸とする民主的教諭の創出として表現され、それは
全共斗派によつて形式的にも解ほの危機に陥れられた
いる全員加盟自治会の内実をもなつたが、即ち、二
の支柱たる二つをもつたものである。もちろん全員加
盟自治会、乃としての草生運動の再生は信頼的に実現
されるものではなく、今後の斗争の具体的展開を通じて
果たされるであろう。しかし、我々の斗争はいつさいの斗
争を通じてそれへの志向を堅持し、目的意識的・主張下
ヨリが一貫してそこそが困難な語呂合ひの中で、こ
もかかわらずその達成を保障するのである。

70年安保・沖縄斗争の中心的斗争であつた佐藤大蔵止
斗争は目前に切つている。即ち五十年の抗議を進めて
いる。終評の62の单産・单想より、うき生がてを経て全
日疏一ストで決起すまよしを決意して、10.21にあ
ける巨大な斗争を再現する為、学生組織においても早急
に斗争体制を整備しなければならない。

学友諸君、全国学生共斗へ佐藤訪米阻止の廣の下
に集めし、全国の学園改革斗争の力を一大合流させ、統
計労働者と連帯して、13.17を斗争技二。

公・自・争・ス・ロ・ー・ガ・ン・

前訪米阻止

11.13終評全口ストと連帶して抜二テイ

① 安保破棄・沖縄基地撤去即時全面返還

② ベトナム反戦斗争完全勝利

③ 大学の帝國主義的再編運動粉碎

④ 軍事力強化——70年代帝國主義再編をめぐる佐藤内閣
打倒

明日全学子総決起に起てく

こじ 生協工賃大集会室

佐藤訪米阻止学生共斗 東大